

アジア環境情報ガイドの意義

小島道一

環境情報の共有は、持続可能な開発へ向け必要不可欠なものである。環境が破壊されているという情報が広く市民に伝えられなければ、市民の環境保全への努力は、不十分なものになってしまう。このような認識は、地球サミットなどの国際会議でもうちだされている。

例えば、『環境と開発に関するリオ宣言』では、以下のように、環境情報の重要性を指摘している。

「原則10 環境問題は、それぞれのレベルで、関心のあるすべての市民が参加することにより最も適切に扱われる。国内レベルでは、各個人が有害物質や地域社会における活動の情報を含め、公共機関が有している環境関連情報を適切に入手し、そして、意思決定過程に参加する機会を有しなくてはならない。各国は、情報を広く行き渡らせることにより、国民の啓発と参加を促進し、かつ奨励しなくてはならない。(後略)」

また、『アジェンダ21』でも、第40章「意思決定のための情報」で、以下のように環境情報の重要性が指摘されている。

「持続可能な開発においては、誰もが広い意味での情報の受け手であり、送り手である。この広い意味での情報の中には、データ、情報、まとまった経験と知識が含まれる。情報に対するニーズは、国家あるいは国際レベルにおける高位の意思決定者から草の根の個人レベルまで、あらゆるレベルで発生する決定がより一層信頼できる情報に基づいて下されるようにするために、以下に示す2つの分野におけるプログラムを実施する必要がある。

- (a) データ格差の解消
- (b) 情報の利用性の向上」

国際的に環境情報の共有の重要性が認知さ

れる以前から、各国政府は、市民や研究者からの要求などを受けて、環境白書や環境統計の発行や環境指標の公開などを行ってきた。

これら伝統的な出版物による情報公開に加え、1990年代半ばから、インターネット上での情報公開がなされるようになってきた。環境庁などの政府機関では、環境法や環境白書の内容の紹介から、毎日の大気汚染指標といったさまざまな情報をインターネット上で公表している。また、公害反対運動、自然保護運動などを展開しているさまざまなNGOもホームページを開設し、それぞれの活動内容など、さまざまな環境情報を掲載するようになってきている。

これらのインターネット上の情報源は、アジアの環境問題研究にとってかかせないものとなってきている。また、環境教育の観点からもこれらの情報源が利用され、アジアの環境問題について理解を深めることが求められているといえよう。

インターネット上のサイトは、日々増加しており、膨大な量となってきている。あまりに膨大な量となっているため、さまざまな検索サイトを利用して、自分の欲している情報にはなかなかたどりつけない。このような時に役立つのが、インターネットのサイトを紹介している出版物である。しかし、インターネットのサイトを紹介している既存の日本の出版物は、日本語のホームページを中心としており、アジア諸国の情報源については十分に伝えていない。英語では、環境関連のホームページを紹介しているものが次々に出版されているが、欧米のホームページが中心で、アジア地域の情報源については、十分に扱われているとはいえない。インターネット上の環境情報を中心とした「アジア環境情報ガイド」が求められているのである。

「アジア環境情報ガイド」は、アジアの環境問題を研究する者にとって、貴重な情報源となるのみならず、広く利用されるものになると考えられる。NGOなどが活動を行う際にも、アジア各国の情報は、アジア各国が共通に抱えている問題を見つけ、経験を共有する一助となる。アジアの環境問題を学ぼうとする大学院生、大学生には問題を発見し、基本的な情報を得る第1歩となるだろう。また、高校での英語教育や社会科教育でも、英語で発表されているアジアの環境問題についての情報は、生徒の興味関心をひくことが予想される。

「アジア環境情報ガイド」の内容については、詳しくは、これからの連載でみていただくことになるが、下記の4つに整理するとわかりやすい。

- (1) 一般的な情報源
各国の英字紙、政府機関リンクサイト、サーチエンジンなど。
- (2) テーマ別環境情報源
英語を中心としたそれぞれのテーマについての環境情報源。
- (3) 各国・地域別環境情報源
現地語を含む各国・地域の環境情報源。
- (4) 個別の事件・問題の情報源
水俣、ポパールなど象徴的な問題についての情報源。

将来的には、(2)のテーマ別の環境情報源を、環境媒体別など、より体系的に分類することも考えられる。

さまざまな情報源を、その内容を評価しながら紹介することは、ホームページの作成者にも良い刺激を与えると考えられる。「アジア環境情報ガイド」は、より詳しい、よりわかりやすい環境情報の提供をうながす効果を期待できるのである。

特に、これまでのところ日本からの英語での環境情報の発信はあまり多くない。日本の1950-70年代にかけての公害経験や、現在も抱えて

いるさまざまな環境問題に関して情報を発信していくことは、日本以外のアジア諸国にとって、その発展の方向性や対策の取り方を考えていく際の参考となるはずである。環境庁のホームページでは、法律など政府の資料や施策などについては情報が得られる。しかし、より具体的に、どのような環境問題がクローズアップされているのか、紛争が起こっているか、政府の施策に対する批判などの多角的な情報が日本から発信されてしかるべきである。また、政府の情報発信に比べるとNGOの情報発信は、まだまだ少ないといわざるを得ない。「アジア環境情報ガイド」が、日本からの情報発信もうながし、質を向上させていくきっかけの一つとなることを願っている。

先に述べたように、1992年の地球サミットで採択されたアジェンダ21などでも、環境情報の共有は、多くの人々が環境問題に取り組んでいくための方策の一つとして重視されている。本連載は、アジアの環境問題について研究してきた研究者が、それぞれが蓄積してきた情報源を詳しく紹介するものである。この「アジア環境情報ガイド」の連載を、環境情報の発信と共有をうながし、環境教育を促進、環境問題研究を深化させる一助としたいと考えている。
(こじま みちかず・日本貿易振興会アジア経済研究所)

* なお、本連載は、<http://www.einap.org/>に掲載し、紹介しているホームページへリンクをはっている。併せてご利用いただきたい。また、本連載で取り上げられていないホームページなどで、環境情報の共有に向け、有用なサイトがあれば、E-mailで、webmaster@einap.orgまでご一報いただければ幸いである。

参考文献

環境庁・外務省監訳『アジェンダ21 持続可能な開発のための人類の行動計画』海外環境協力センター、1993年。